



第153期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

日本紙パルプ商事株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

野口憲三

当第2四半期の業績

売上高

2,515億7千2百万円
(前年同期比3.0%減)

営業利益

31億6千5百万円
(前年同期比17.3%減)

経常利益

31億4千2百万円
(前年同期比20.6%減)

四半期純利益

17億5千6百万円
(前年同期比20.3%増)

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第153期第2四半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

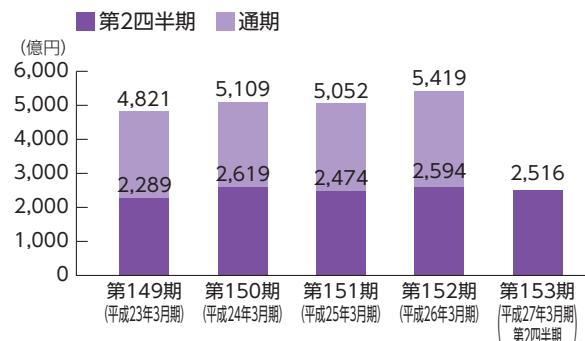
1. 当第2四半期連結累計期間の経営環境と事業の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策により緩やかな回復傾向となっております。一方で、個人消費については消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの立ち上がりが遅く、回復には至っていない状況となっております。

世界経済におきましては、米国をはじめとする先進国においては緩やかな景気回復傾向を示すものの、急激な為替変動や新興国の成長減速等、先行き不透明な状況となっております。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び印刷用紙の需要低迷により、

■売上高（連結）

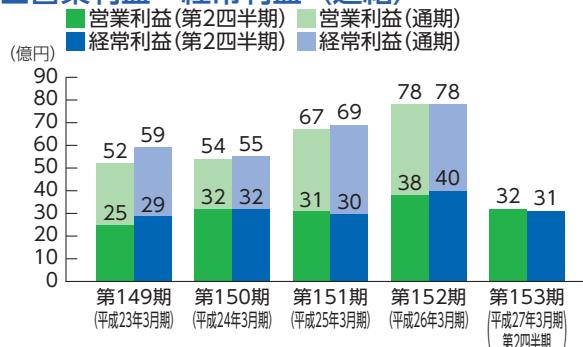


紙・板紙の国内出荷は前年同期を下回る結果となりました。

当社グループでは、当年度を初年度とする「JPグループ中期経営計画2016」がスタートしており、「収益重視の経営と連結収益力の向上」、「成長する事業領域への戦略的人材配置」、「積極的な事業投資と財務健全性との両立」を基本方針として、引き続きグループ経営を推進することでグループ価値の最大化に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比3.0%減の2,515億7千2百万円となりました。営業利益は17.3%減の31億6千5百万円、経常利益は20.6%減の31億4千2百万円となりました。四半期純利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額を特別利益に計上したことにより20.3%増の17億5千6百万円となりました。

■営業利益・経常利益（連結）



2. 事業区分別の経営成績

■国内卸売事業

売上高は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により販売数量が減少したため、前年同四半期連結累計期間比4.5%減の1,686億6千3百万円となり、経常利益は19.0%減の26億3千万円となりました。

■在外卸売事業

売上高は中国において減少したものの、米国で新たに加わった事業会社等の増加により、前年同四半期連結累計期間比0.3%増の688億6千9百万円となりました。経常利益は中国における事業の見直し等により31.2%減の2億9千9百万円となりました。

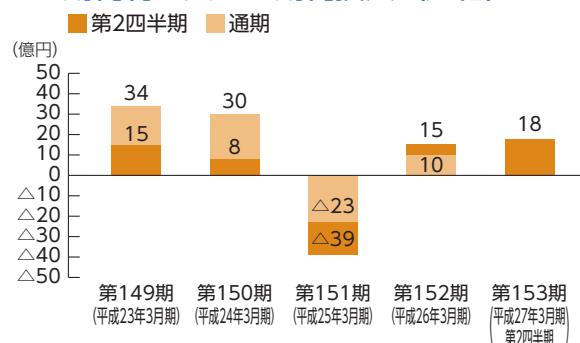
■製紙及び加工等事業

家庭紙事業が順調に推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.5%増の118億7千2百万円となり、経常利益は11.4%増の14億5千9百万円となりました。

■不動産賃貸事業

売上高はテナント退去の影響により前年同四半期連

■当期純利益又は当期純損失（連結）



結算期間比17.6%減の11億7千9百万円、経常損益は3千3百万円の経常損失（前年同四半期連結累計期間は2億4千4百万円の経常利益）となりました。

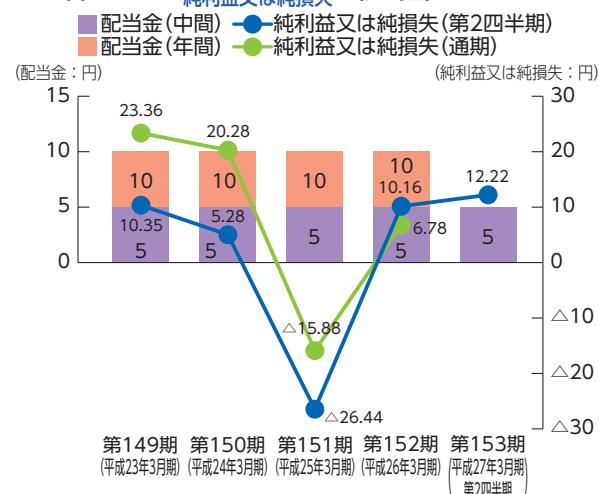
■その他の事業

売上高は前年同四半期連結累計期間比3.7%減の9億8千9百万円となり、経常利益は13.6%減の1億5千万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

■1株当たり配当金（連結）



内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、中間配当は、1株につき前期中間配当と同額の5円とさせていただきます。

4. 今後の見通し

下半期の我が国経済は、駆け込み需要の反動も徐々に緩和し、政府・日銀による一連の経済・金融政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。紙パルプ業界におきましては、円安の進行により輸出の増加が見込まれるものの、原燃料調達コストの上昇により収益が圧迫されるなか、少子化や電子化による長期的な需要減少の流れは避けられず、引き続き厳しい事業環境となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ経営をさらに強化し、連結収益力の一層の向上と事業領域の拡大を図るべく、当年度から3年間を対象とする「JPグループ中期経営計画2016」に取り組んでおります。今回の中期経営計画においては、各事業分野で収益の最大化を図りつつ、さらに事業分野を超えたグループシナジーを追求することにより、グループ企業価値の最大化を図り、最終年度（平成29年3月期）のグループ連結経常利益100億円を達成目標としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

四半期財務諸表の概要（連結）

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	176,779	167,722
固定資産	115,888	119,778
有形固定資産	75,411	78,824
無形固定資産	2,412	2,324
投資その他の資産	38,065	38,630
繰延資産	19	11
資産合計	292,686	287,511
負債の部		
流動負債	176,620	183,899
固定負債	41,349	28,212
負債合計	217,968	212,111
純資産の部		
株主資本	65,727	66,761
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,977	37,013
自己株式	△ 2,146	△ 2,148
その他の包括利益累計額	5,846	5,212
新株予約権	166	195
少数株主持分	2,978	3,232
純資産合計	74,717	75,400
負債純資産合計	292,686	287,511

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

<http://www.kamipa.co.jp/>

株主・投資家向け情報

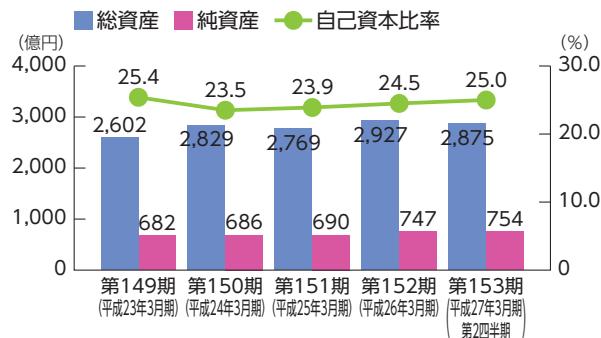
■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高	259,385	251,572
売上原価	234,956	227,706
売上総利益	24,429	23,866
販売費及び一般管理費	20,600	20,701
営業利益	3,829	3,165
営業外収益	848	715
営業外費用	718	738
経常利益	3,959	3,142
特別利益	30	825
特別損失	1,190	497
税金等調整前四半期純利益	2,798	3,470
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,229
法人税等調整額	△ 267	162
少数株主損益調整前四半期純利益	1,711	2,079
少数株主利益	251	323
四半期純利益	1,460	1,756

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■総資産・純資産・自己資本比率（連結）



トピックス

「日本橋日銀通りビル」竣工

本年9月、東京都中央区日本橋本石町の旧本社跡地にて開発を進めてまいりましたオフィスビル（名称：日本橋日銀通りビル）が完成いたしました。

この「日本橋日銀通りビル」は、免震構造による「安心安全設計」を採用した、地上8階建ての賃貸用オフィスビルです。

抜群の交通アクセスを誇り、1階が店舗スペース、2階から8階を、レイアウト効率の高い面積約320坪の大型無柱の賃貸用オフィスゾーンとしており、LED照明や屋上太陽光発電の採用の他に、明るさセンサー・人感センサーにて、不在箇所の消灯・減灯を自動制御する「省エネ」を実現しながら、24時間対応の個別空調を用いるなど、ワーカーにとっての「快適性」も追求いたしました。

当社は今後も、社有不動産運用の選択と集中により、不動産事業の収益力最大化を目指してまいります。



■建物概要

名称：日本橋日銀通りビル
所在地：東京都中央区
日本橋本石町
四丁目6番7号
敷地面積：1,551.39㎡
延床面積：10,164.21㎡
階数：地上8階・塔屋1階
構造：免震構造 RC造
(一部SRC造・鉄骨造)

新たな木質バイオマス発電事業を開始

当社グループでは、平成19年よりグループ内の製紙会社への供給を目的としたバイオマス発電を開始、また、平成25年には、島根県松江市において、全量売電目的の木質バイオマス発電事業に出資しております。そして本年、新エネルギー開発(株)との共同出資により、(株)野田バイオパワーJPを立ち上げ、岩手県九戸郡野田村において木質バイオマス発電設備 [年間発電量9,648万kWh (一般家庭約26,800世帯分の年間使用電力量に相当)] の建設を開始いたしました。燃料の木質チップに、未利用材だけでなくバーク（樹皮）も使用することで、地域林業及び野田村の震災復興に対して貢献し、循環型社会の形成に繋がるものと考えております。

また、本事業へは、日本生活協同組合連合会と、いわて生協、みやぎ生協、コープ東北サンネット事業連合の四者が資本参加しており、発電した電力の一部が日本生協連事業所などで使用される予定です。



*本事業の詳細は当社ホームページに掲載しております。

URL : <http://www.kamipa.co.jp/>

会社の概要・株式の概要 (平成26年9月30日現在)

■会社の概要

創 業 弘化2年 (1845年)
 設 立 大正5年 (1916年)
 資 本 金 16,648,923,525円
 従 業 員 数 3,216名 (連結)
 762名 (単体)
 主要な事業内容 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
 その他関連商品の売買、不動産の賃貸及び
 発電、電気の売買

主要な営業所

本 社：東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー
 関西支社：大阪市中央区瓦町1-6-10
 京都営業部：京都市中京区三条通東洞院西入梅忠町22
 中部支社：名古屋市中区丸の内3-22-24
 九州支社：福岡市博多区博多駅前3-2-1
 北日本支社：仙台市青葉区中央4-6-1
 北海道営業部：札幌市中央区北二条西1-1
 海 外：北京、上海、香港、天津、台北、ソウル、
 シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、
 ハノイ、バンコク、コルカタ、デリー、ドバイ、
 シドニー、ロサンゼルス、ニューヨーク、
 デュッセルドルフ、ロンドン、パリ、
 ヘルシンキ、モスクワ他

役 員

代表取締役社長 野 口 憲 三
 代表取締役 西 川 安 行
 代表取締役 松 田 浩 之
 取締役 岡 崎 昭 彦
 取締役 太 宰 徳 七
 取締役 小 幡 眞 吾
 取締役 小 林 光 (非常勤・社外取締役)
 監査役 山 田 雅 文 (常勤)
 監査役 吉 村 正 貴 (非常勤・社外監査役)
 監査役 小 貫 裕 文 (非常勤・社外監査役)

■株式の概要

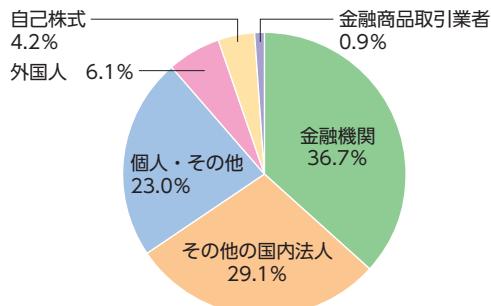
株式の状況
 発行可能株式総数 295,603,000株
 発行済株式総数 150,215,512株
 株 主 数 10,797名

大 株 主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
王子ホールディングス株式会社	16,389	11.3
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本製紙口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	14,020	9.7
株式会社みずほ銀行	6,468	4.4
三井住友信託銀行株式会社	5,089	3.5
株式会社三井住友銀行	5,036	3.4
日本紙パルプ商事持株会	4,422	3.0
株式会社十六銀行	3,215	2.2
北越紀州製紙株式会社	3,101	2.1
J P 従業員持株会	2,747	1.9
中越パルプ工業株式会社	2,584	1.7

- (注) 1. 当社は自己株式6,273千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載方法 電子公告 <http://www.kamipa.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場取引所 東京証券取引所
- 証券コード 8032

■配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表)
<http://www.kamipa.co.jp/>

[注意事項]

本資料の将来の見通しに係る記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要素を含む仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。